



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 30 年 10 月 9 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
 代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一
 (コード番号 8925 東証二部)
 問合せ先 執行役員社長室長 荻坂昌次郎
 (TEL 03-5367-2001)

平成 31 年 7 月期通期業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月 14 日付「平成 30 年 7 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、平成 31 年 7 月期通期連結の業績予想については、当社グループが保有する販売用不動産や販売用不動産信託受益権の売却状況によって大きく変動する可能性が高いため、合理的に予測可能となった段階で公表する旨を発表しておりました。このたび、業績予想数値の算定が可能となったため、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 31 年 7 月期 (連結) 通期業績予想 (平成 30 年 8 月 1 日～平成 31 年 7 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	27,200	2,200	1,400	1,020	3.10
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成 30 年 7 月期)	11,491	1,102	△722	△1,193	△4.23

2. 業績予想公表の理由

当社は、平成 31 年 7 月期末までの期間の販売用不動産の売却の可能性や賃料収入の見込み、販売費及び一般管理費などの諸経費や支払利息等の営業外費用等を想定し、平成 31 年 7 月期通期業績予想を算定いたしました。

当第 1 四半期では、平成 30 年 9 月 27 日付「子会社における信託受益権の売却、借入金の返済および子会社の異動に関するお知らせ」のとおり大型物件の売却決済が完了したこと、平成 30 年 10 月 3 日付「販売用不動産の売買契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり東京都渋谷区の物件の売却決済の目途がたったこと、平成 30 年 7 月期に売却を見込んでいたが今期に持ち越しとなった東京都港区の物件の売却交渉が具体化してきたこと、

平成 30 年 10 月 4 日付「(経過開示) 子会社である合同会社中央マネジメントの解散に関するお知らせ」に記載のとおり、収益レジデンス 17 棟の売却決済が完了したこと等、加率的に販売用不動産の売却が進捗しております。なお、すでに売却決済された物件の売上高は、平成 30 年 7 月期の連結売上高 (114 億円) を上回っております。

上記のとおり大型販売用不動産の売却が全体として蓋然的になったことから今後、上記予想値に大きな乖離が生じる可能性が低くなったとの判断のもと、このたび、上記のとおり当期 (平成 31 年 7 月期) の通期連結業績予想の公表に至りました。ただし、買主の意向によっては調整作業が必要となる案件もあり、上記通期連結業績予想の数値に影響が生じる場合には、改めてお知らせいたします。

ちなみに、現時点までに売却決済済みおよび売却契約済みの物件の売買代金は、上記の連結業績予想売上高の 50%超に達しております。

なお、今回の業績予想数値には、平成 30 年 9 月 27 日付「連結業績および個別業績における会計処理 (損失計上) に関するお知らせ」の各損失見込額を計上済みであります。

そして、今後、売却予定物件が当社の想定する価格で売却できた場合には、当期 (平成 31 年 7 月期) は各利益段階におきまして上記のとおり黒字に回復する見込みです。

来期以降の中期経営計画につきましては、役員陣の新体制への移行後に策定する予定であります。当社は、今後も財務基盤の安定をめざし、債務圧縮、在庫回転の加速化、業績向上に邁進してまいります。

(注) 本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上